

第2回愛知県環境教育等推進協議会会議録

1 日時

平成26年2月4日（火）午前10時00分から12時まで

2 場所

あいち環境学習プラザ「セミナー室」

3 出席者

委員15名

4 会議の概要

(1) 開会

傍聴人1名

(2) あいさつ

千頭会長

(3) 議題

ア 平成26年度の各主体の重点取組項目（目標）について

事務局からの説明後、別紙1のとおり意見交換がなされた。

イ その他 協働取組のガイドラインづくりに向けた連携・協働の事例について(情報提供)

・連携・協働の事例について事務局及び山内委員から説明がなされた。

・事務局から愛知県環境学習施設等連絡協議会の取組について説明がなされた後、別紙2のとおり意見交換がなされた。

5 閉会

平成 26 年度の各主体の重点取組項目（目標）について

＜事務局からアンケート結果・課題・重点目標の説明（資料 1（1）、（2）、（3））＞

【千頭会長】

本日は、資料 1（3）の平成 26 年度の主体別重点取組目標について議論したい。

アンケート結果から見える課題を踏まえ、目標について主体別に目標を議論する。なお、県民は対象が広いので、事業者から議論をお願いしたい。

【服部委員】

重点取組についてはアンケート結果を概ね反映していると思う。各企業は環境への取組や環境マネジメントは高いレベルで実施していると思うし、弱点の部分はこういう形で伸ばしていくという指摘は理解できる。

事業者に期待される取組の中の、「地域の方々と一緒に実施する」という記述について、結果的に一緒に実施する場合もあるが、地域に活動場所を提供することが企業の役割という面がある。一緒に実施することありきだと、事業者側は少しやりにくい部分がある。

「地域へ環境学習の場を提供して、そこで一緒に実施することも良い」というような形で事業者にも分かるように記載していただきたい。一緒に行くことがノルマという形だと受け入れにくいと思う。地域の方へ場の提供や支援について、企業も現場のニーズに合わせて中身を充実していきたいと思っているので、表現を配慮していただきたい。

事業者の取組を県のホームページで広報することについて、EPOC における環境学習の出前授業や施設見学について、EPOC 次世代交流分科会が作成した環境学習講座の冊子を配布しており、今年度末も改訂することとしている。コーディネーターの方々から見た事業者とマッチングがうまくいった例、現場の要望など、コーディネーター事業の中で声を反映して環境学習講座のカリキュラムを見直しできれば良いと考えている。

また、＜小学校・中学校・高等学校・特別支援学校＞の【県が実施する重点取組】で優良取組事例を県ホームページで公開するとあるが、優良事例だけでなく、現場での声に対してどう対応したかも参考にしたいので様々な事例を公開してほしい。

【百瀬委員】

中小企業が多い名商 e c o クラブでの議論において、従業員に対して E S D を行おうという話があった。

一例として、本業において、印刷するとき自然を汚さない、買い物するときにレジ袋を使わない、容器包装ができるだけ少ないものを買うといった活動を実施している意見があった。これも E S D である。C S R 活動で一番多かったのが、クリーンアップキャンペーンなどの地域の方と一緒に実施する清掃活動であった。その他、自社の緑地帯を地域の方と一緒に保全する活動、近くの川を地域の方ときれいにする活動もあった。学校への協力では、出前授業や自社への工場見学、施設見学の受入れといった活動がある。また、他のステークホルダーと協働するとき、補助金を出す企業もあった。このよ

うに、企業の活動は多岐にわたるが、個々に実施しており、世間に知られていない。

しかし、世間に知ってもらえるのであれば、一緒に実施したいとか、小学校でも実施してもらいたいという要望が出てくるかもしれない。

そこで、会員企業の取組内容を小冊子にまとめて配付するといった広報活動が必要であるという意見もあった。

特に、幼稚園・小学校・中学校との連携のインフォメーションの形について、どうやって地域の水をきれいにするのか、毎日の買い物の中でどうやってゴミを減らしたらいいのかなど、出前講座の効果や、生活や学校教育における効果について、紹介したいという意見があった。

事業者は環境保全のノウハウをいろいろ持っているし、実施しているが、E S Dを進めようとしている学校、N P O、地域と上手く結びついていないと思う。

【千頭会長】

なごや環境大学でチェーンストアとメーカーと一緒に講座を実施したり、古紙回収の組合が講座を実施したこともある。事業者と事業者をつなぐことも必要ではないか。中小企業一社では取組めないが、組合や異業種の事業者、特に新海委員が昔から言っている商店街の活動であれば、事業者同士でつながるのではないか。特にE S Dの場合であればあり得ると思う。

個々の企業の取組ではなく、事業者と事業者がつながる可能性はどうすれば広がるのか。どういう仕組みやサポートが必要なのか。また、外からのアプローチがないと難しいかもしれないが、本業をE S Dにつなげる仕組みはどういうものがよいか。

【服部委員】

例えば、学校教育において地域の水をきれいにする活動をする場合、効果を出すため、地域の人や中小を含めた企業がコラボして大きな塊でやったほうが良いが、その間をつなぐことがなかなかできていない。

また、そうした活動を行いたいという学校の声が事業者に伝わっていないので、コーディネート事業において、そういう学校の声や相談結果を事業者側にも提供していただけるような深い交流ができると良い。

【百瀬委員】

水をきれいにすることやエネルギーについては、企業にはそれぞれ専門があり、そこに専門家がいる。専門家は本質を教えることができ、本質の話は小さな子供でも真剣に聞く。そして大人になったときに、必ず役に立つ。

また、毎日の生活に関わることをスーパーマーケットなどの事業者は取り組んでおり、何気ない毎日の環境に関する取組をどこの店でも行っていることをインフォメーションできるような教材があれば良い。

つまり、専門性と普遍性を、生活の中や専門家の知恵をとおして活動をすれば、事業者自身もE S Dをもっと取組みやすくなるし、世間からも活用してもらえるとと思う。

【山内委員】

瀬戸市では、「瀬戸市環境パートナーシップ事業者会議」、市民が関わる「せとまるっと環境クラブ」という仕組みがある。

事業者会議については、東邦ガスやアピタ瀬戸店にも参加していただき、レジ袋の無料配布の中止や環境にやさしい事業者認定制度を実施している。

中小企業一社ではできないこととして、不法投棄が多い天然記念物のオオサンショウウオが生息する地域において事業者の皆さんで河川の清掃活動をしてもらった。その活動を瀬戸市のホームページで掲載したり、マスコミに放送してもらった。

【千頭会長】

続いてNPOについて山川さん、新海さんに発言していただきたい。

【山川委員】

ESDにおいて持続可能性がキーワードだと思うが、特に人、人の心、モチベーションが重要であると思う。環境学習を実施する際、次に新たな一步を踏み出してもらえるような教育に携わりたい。それが持続可能性につながっていくと思う。そうした場合に、教える側の個人や組織のスキルアップも重要である。

県民の課題の中で、自主的な参加がないとあるが、県内の環境学習を充実していくために何をやるかもう少し具体的にする必要があると感じた。

また、NPOが参加者に感動を与える環境学習を実施するためにも、NPOに対する物質的・経済的な支援が必要であると思う。

【千頭会長】

アンケート結果の課題についてはそのとおりであるが、何が一番大事なポイントであるかということが書けていない気がする。

【新海委員】

環境教育推進法が改正され、連携・協働の必要性が強調され、愛知県もそのことを受けて、また地域ニーズを踏まえこの会議がある。このペーパーには、どのセクターにおいても連携・協働が重要と書いてあり、そのためコーディネーター事業を立ち上げた。

コーディネーター事業からも、この会議での発言においても連携・協働の課題も明確になってきた。その上で、何を目標とするのか、どこからどう攻めるか、戦略をうっているのかを明確にしなければ、具体的には変わらないと思う。

NPOが学校と連携する場合、それぞれのニーズが合わず、なかなかマッチングできない。マッチングできても、継続的な学習のしくみに育っていかない。その点を踏まえて、コーディネーターは現状と得るであろう成果を見て、先を考え調整しなければならない。

コーディネーターは、すべてのセクターの状況や文化、言語を認識していなければできない。企業やNPOがどんな講座を実施しているか、地域の環境学習情報を把握していなければできない。学校側の状況も把握して、お互いの強みがかみ合うように調整し

ないといけない。例えば、学校側が2週間後に授業をしたいと希望があると、マッチングのスケジュール感が合わない。

このように様々な課題が見えてきた中で、どうしたら上手くいくかを今考えている。

全体的に見て、やはり数値目標が欲しい。コーディネート事業も、年間に実施する件数を決めた。そうすると、質はもちろんだが、目標が明確なので、成果も見える。新しい道を開くチャレンジも計画する。

せっかくアンケートでパーセントが出ているのであれば、何年後に何パーセントまで上げよう、そのために何をすべきかという議論をしなければ、広がらない。

長年この地域の環境教育・学習に携わってきたが、淡々と粛々と現場は広がっているし、ニーズも増えていると感じる。しかし、ある一定のところから広がらないし、深まらない。ESDをきっかけにするのであれば、アプローチの仕方を変えることができるし、変えた方が良い。そういった点をこの会議で議論したい。

【千頭会長】

学校の方や市町村の方から見て、NPOとの連携を進めるための突破口はあるか。

【山内委員】

瀬戸市では行政がコーディネートの部分を担っており、大学や事業者や環境に意識の高い市民を掘り出して、各々を連携させるよう取り組んでいる。

せと環境塾という環境学習講座を開催しており、瀬戸らしさを出すため、学識経験者や市民の方でせと環境塾運営委員会を設けて講座を企画しているが、参加者が定員に達しないこともあるので、アプローチの仕方を考えないといけないと思っている。

また、行政だけで取り組んでもだめで、市民による「せとまるっと環境クラブ」を立ち上げた。昨年、岩屋堂という紅葉のスポットでボランティアによる自然ガイドを実施するため、環境クラブで自然に詳しい人が講師となり、募集した市民に対してガイドボランティアを育成した。ゆくゆくはこのクラブが環境学習を担っていくよう育成している。

【千頭会長】

美浜町の野間では、小学生が観光客に自分たちの地域をガイドする取組を行っている。まさにESDの大事な視点だと思う。

【齋藤委員】

小学生が講師になって地域の観光・環境資源を紹介している。

総合計画の改訂を皮切りに、地域とのつながりなどステップアップした事業計画を実施している。

美浜にはNPOが少なく、企業で清掃活動を行っているところはあるが、すべてが地元とつながっているとは言えない。

美浜町にはコーディネーターが一人おり、紹介いただいたが、その方が活躍できる場を提供できていない。

各町においては、環境分野の人はE S Dを理解してきているが、社会教育など別の部署になるとE S Dの内容が欠けているところもあると思うので、環境部署が中心となって横の連絡を強化し、町レベルでE S Dを進めていかなければと思う。

連携・協働を積極的に実施するには町レベルでは難しいが、市町村の目標において県のコーディネート事業を活用するとあり、目標としては非常に良いと思う。

【新海委員】

N P Oの活動には大まかに3種類のパターンがあると思う。一つ目は、地域の子どもに水の話などをする具体的な環境学習を地域で実践するパターン、二つ目は、学校教育にしっかりコミットして学校の授業のカリキュラムに参画するパターン、三つ目は、コーディネート事業のような中間支援として現場を支援、調整するパターンである。地域活動については、N P Oは専門性もあるし、地域のこともよく知っていて、地域の環境等についてわかりやすく伝えることができるため、非常に力がある。学校教育における活動については、その中でも、出前授業の講師として関わる、年間のカリキュラムや教育方針に合わせてカリキュラム作成から関わるといった2種類があり、E S Dは後者の方を目指していくものと思う。

学校や教育委員会に行くと、N P Oの人は学習指導要領をあまり理解していないのではないかとよく言われる。そこで、3年ほど前に環境学習等を担うN P Oの方と学習指導要領を学ぶ会、教員と情報共有するような会議をもった。自分たちが取り組んでいることが、教科のどこの部分に当てはまるのか、より授業が深まるのかを理解できるようになり、教員と授業づくりについて議論できるようになった。こういったプロセスが重要である。これはコーディネート事業の課題でもある。

また、同じN P Oが行う業務であっても内容、方策、専門性がまったく異なる。

特にコーディネートを担うN P Oは学校や企業や自治体のことをすべて把握していないとできない。そういった人材を育てることも課題となり、コーディネート事業の積み重ねをどう活かすかが重要である。今後は、3種類のN P Oをさらに育てていくことが必要である。

【千頭会長】

市町村における重点取組について、県の環境学習コーディネート事業を活用するとあるが、市町村は県の事業を活用しなければならないのか。市町村が主体的に地域の課題を解決することが役割と考えれば、県のコーディネーターを活用せず、自分たちで地域の課題を解決するコーディネーターを育てていくべきではないかと思う。地域で活躍する人の顔が見えているのは県よりも市町村である。

また、そういった人をつなぐことに価値を認めてあげれば、お金も仕組みもできていくと思う。

【山内委員】

会長のおっしゃるとおりだが、市町村は地域づくりにおいて防災・安全安心・子育てに重点を置いており、環境がトップランナーではないことから予算も人員も厳しい状況

である。

そうは言っても、地域を一番知っているのは市町村であるため、活躍したいと思っている大学やNPOなどを掘り出すことが役目だと思っている。また、学校におけるニーズに対しては、先生の余裕がない中、アプローチしてみたらマッチングできたという事例もあるので、そういうところに尽力していきたいと思う。

【千頭会長】

幼稚園等について、五感を使った自然体験を実施しているところは非常にできているが、そうでないところも多いと思う。

【松岡委員】

おっしゃるとおりである。アンケートの回答率が低いことから、数値結果をそのまま信用することはできないと思う。また、幼稚園は足並みを揃えて何かを実施することは難しい。

自然体験については、まったく実施しない幼稚園はないと思うが、積極的に意識して活動しているところはかなり少ないと思う。特にESDを意識しているところはほとんどないのが現状と思う。

連携・協働については、幼稚園は規模が小さい、人材がいない、余裕が無いことからNPOや事業者と主体性を持って連携している園もごく少数だと思う。

県全体のレベルでメニューを示してもらっても、今回、回答をもらった園など、普段から取り組んでいる園に的を絞らないと、反応が無いと思う。

また、地域レベルの協議会など、市町村や小・中学校区単位での仕組みがないと幼稚園等が積極的に活動するのは難しいと思う。環境活動に関わらず、市町村や企業やNPOから個別に要請があれば、対応できると思うが、組織的にではなく、個々の園で実施するという程度が実態である。

【千頭会長】

以前、私は幼稚園において、親と先生に公園での自然観察の仕方を伝えて、本番はNPOでなく、親が主体に行うという活動を実施していた。環境教育以外の取組も含めて、何か親を巻き込む仕掛けや取組はないか。

【松岡委員】

ほとんどの園で毎年実施している防災・防犯に関する教育のように、幼稚園等が主体ではなく、市町村が主体となって事業を要請したり、実施する園を順番制にしたりするなど、体制をセットしてもらえれば可能だと思う。

【千頭会長】

学校における目標であるESDの視点を導入した環境教育の実施と外部との連携について、先生から見て、もう少し踏み込んだことを表現できないだろうか。

【合川委員】

小学校は教育課程での自由度が高いが、中学校になると自由度が少ないため、思い切ったやらないとできない部分がある。

しかし、度合いの違いはあるが、どの学校でも環境教育は行われており、教科教育の中でも環境に関する部分は多く、指導要領の中に書かれているので大きな活動の中で環境に触れることはある。

E S Dの視点の導入については、今までの教育活動で行われていることであり、これまで積み上げた環境教育の中で当然なされているものである。お店やスーパーでの見学など地域へ出て行く活動など、それがE S Dの活動であることから、E S Dを大上段に構えて言うのではなく、視点を転換するという方が良いと思う。そういう意味では、ほとんどの学校でE S Dの視点を導入した環境教育が行われていると感じる。

コーディネート事業で様々な主体を紹介していただけるのはありがたいが、学校現場ではいろんな要請がくると混乱する。現在、次年度の教育課程や活動計画を立てている時期であるため、まとめてお知らせいただくことが重要だと思う。また、4、5月の立ち上がりの時期には新しい先生が活動内容を再度考えるので、その時にもお知らせすると良い。

概ねこのように年間の計画を立てるが、新海委員のおっしゃったように2週間後に環境教育を実施して欲しいという補足的なニーズがあるかもしれないが、そういうことにも対応していただけることは非常にありがたいと思う。

【井中委員】

小中学校における実体験を取り入れた環境学習の実施率は高く、かつ、内容からしても全員参加のものだと思われる。また、複数の学年で実施されている。

しかし、高等学校の場合は実体験を取り入れた環境教育を実施したのは73.9%になっているが、この中身は全員ではなく、参加したのは一部の生徒であろうから、生徒の延べ参加率の場合、小中学校と高等学校では大きく違うと思う。

小中学校は全生徒が参加して実施することが重要であるが、高校の場合はペットボトルのキャップの回収活動についても、持ってくるだけではなく、集めたり、推進するという深い活動が含まれていると思う。高等学校の場合はそれが理想だと思う。

高等学校の場合は数値を上げることは必要かもしれないが、小中学校についても数値を上げることについては限界がきていることから、取組の深化という視点で考えていきたい。

【高須委員】

私立の学校は、私学協会のような束ねる組織を利用しないと全校に趣旨を徹底することはできないと思う。

個別の学校がどういうことを行っているかということであれば、アンケート結果は結構良い数値だと思う。

高等学校には工業や農業や商業といった専門高校があるし、私学においても理科や社会においては専門性の高い学習を実施しているが、指導要領に則った授業をすることが

学校の定めであるため、学習指導要領にE S D教育まで含めているのであれば、各教員がおのずから研修を通じて実践してくれていると理解している。

E S Dの視点を導入した環境教育について、課題解決能力、多様性に対する理解を深めることは、日常的に実施していると思っている。

外部との連携については、学校教育は年間の指導計画を基に行っており、1年間の流れの中で、指導計画を定めるこの時期に話をしてもらいたい。実体験を行わせたいという観点で計画しているため、あらかじめ時間をとって調整することは可能だと思う。

県民のところで、ゴミの分別や資源回収など世間の目を気にするような活動については実施する割合が高いとあるが、これは世間の目が気になるからではなく、環境教育の取組が長期間にわたって地元根付き、地域社会の人間が少しずつ変わってきていると見るべきだと思う。

この活動が何年何月に100%に達成するというのではなく、長期的なねらい・見通しの中でやっていくべきだと思う。

【柘田指導主事】

学校のニーズや課題は様々であるが、環境教育を重点に上げている学校の割合は高いと思う。

E S Dについてはもっと周知していく必要があると考えているが、E S Dと関わる活動が多く行われている総合的な学習の時間とE S Dのねらいを比べてみると、人と関わりながら学んでいく、自分の生き方に迫っていく、身近な問題を取り上げて自分の問題として解決方法をみんなで探っていく、探求的な学習を行っていくという点ではかなり重なっている部分がある。

先生方自身が、E S Dに取り組んでいるとの意識は高くないかもしれないが、実際中身としては十分E S Dに取り組んでいることが多いと感じている。

E S Dを広めるためには、指導する側にE S Dをもっと意識していただく必要があると考えており、県教委ではE S Dを学校の授業に取り入れてみようという研修を行っており、今後伸びていくと思われる。

【千頭会長】

大学のE S Dについて、大学内や地域に対してどんな役割を果たすべきか、成先生の立場からお話いただきたい。

【成委員】

大学に期待される取組をどこに向けて発信するのか。愛知学長懇話会が効果的であると思うが、そういうことを考えることも必要である。

学校等との連携・協働した環境教育の実施に努めるとあるが、環境教育と言われると個人的にはやりにくさを感じる。環境だと理学部や農学部の方でも関係してくるが、教育が着くことで教育学部が対象と捉われてしまうので、E S Dに言い換えてもらえると良い。

学校等との連携・協働について、いろいろなやり方があると思うが、出前講座を積み重

ねるだけで良いのか疑問であるし、各大学の知恵や考え方が重要になると思う。

これからの大学は偏差値で決めるのではなく、各大学がどんな特色を持って、どうい
うことを学生に提供できるのか、社会にどういう貢献をしているのかといった大学の独
自性を際立たせることで、学生が大学を選ぶ時代になると思う。そういう意味で愛知県
の大学はどこでも環境教育を押し並べて行っていくというのではなく、もう少し広く、
E S Dとして捉えて、どういうアプローチでE S Dをやるのか、どういう環境の方面に
力を入れているのか、そういう特色づくりをもっと重点化していく必要があると思う。

各大学がどのようなE S Dができるのか特色を明確化するという書き方でも良いと
思う。

また、大学における県の重点取組項目で、県の環境学習コーディネート事業を活用す
るとあるが、大学が活用して良いのか、大学までコーディネーター頼みで良いのか。も
ちろんN P Oと情報交換することはあると思うが、大学は独自で地域と結びつけること
を行っていかなければならないと思うので、書き方を工夫する必要がある。

【千頭会長】

成委員の言うように、コーディネートについては大学が責任を持ってやらなければなら
ないことだと思う。

続いて、県民について、生涯学習課の天野委員から発言をお願いしたい。

【天野委員】

生涯学習において、人づくり、地域づくりを中心に実施しているが、東日本大震災後、
地域づくりが非常に注目されており、その拠点となる公民館の働きも注目されている。

文科省から委託された地域活性化事業において、社会教育活性化フォーラムを実施す
ることになり、大府市、豊田市、弥富市での地域づくりや防災の取組を発表してもら
うが、大府市や弥富市は環境のことを含めて取り組んでいる。大府市の公民館ではN P O
や地域婦人団体連絡協議会と連携して取り組んでいる。このように公民館を使って一般
の方にも地域づくりを広めていきたいと考えている。

公民館は個人の知識を向上させることから、原点に戻って地域の課題を解決しよう
ということを打ち出しているので、E S Dに非常に関連していると思う。

連携するにあたっては、愛知県公民館連合会があるので、N P Oの方がそこに来て宣
伝していただければつながると思う。ホームページも良いがホームページを見る方は関
心がある方で、いかに関心のないところに情報を伝えていくかという視点であれば、公
民館に出向いてもらった方が効果があると思う。

生涯学習課はユネスコスクールの加盟促進をしているが、促進だけでなく、加盟校の
取組をまとめた冊子を今年度末に配ったり、先進校を集めて事例発表をする交流会を開
催したり、更に輪を広げていきたいと考えている。

【百瀬委員】

大府市民であるが、その公民館の活動にあまり関わっていない。公民館の活動は、一
般サラリーマン向きではない時間帯や場所で行われている。積極的に目的を持っている

人は公民館に行くと思う。

一般の方に対し、スーパーマーケットや百貨店といった商業施設を使ったE S D活動を10年くらい行っており、一般の方に最初の第一歩としてのE S D活動を提供できる。

椙山女学園大学と神戸大学の学生がどんな買い物をしたらゴミが減るか子どもたちに教える活動をしており、そこには親も集まるため、親も教育されている。こうした場や活動も県で広報することもお願いしたい。

愛知県児童館連絡協議会において、年1回勉強会があり、環境にやさしいお買い物の講座を半日にわたって200人くらいの児童館の職員の方にお伝えし、それを各児童館に持ち帰り、実施してもらった。児童館のように地域の子どもたちが関わっている場所も県の環境学習の場所として考えてもらいたい。

大学も大学内だけで取り組むのではなく、社会と関わることは学生にとってもいいチャンスだと思う。研究や専門分野だけでなく、地域の中で自分たちが役に立つことを実践していく訓練の場として捉えていただくことも大変良いことであると考えている。

【千頭会長】

この主体別の目標案が次年度どのように具体化されていくのか、またその方策・道筋についてご説明いただきたい。

【酒井課長】

重点取組項目は関係のところから具体的にお伝えする。

大学については愛知県学長懇話会に、学校については教育委員会に、各々アンケートを実施したところに当課から結果を含めてお伝えする。

なお、重点取組項目の最終案はこの場で決まらないのであれば、今回の議論を踏まえ会長と協議して決めていきたい。

【新海委員】

E S D会議があり、環境教育という視点、領域でアプローチをしていく際にこの目標は非常に大事だと思っており、作っていく過程で気になっている点が3つある。

一つは、目標の全体のところ、E S Dに関するユネスコ世界会議を契機としてとあるが、契機とするだけで良いのかと思っている。内容を見てもE S Dと環境教育が混在している。私は環境教育とE S Dは違うと思っている。もちろんリンクはしているし含まれている部分はあるが、先ほど先生からあったようにE S Dは概念がもう少し広いし、手法も今までやっているものをブラッシュアップして継続し積み重ねて、人間形成に強くアプローチするものである。そのため、環境教育でよくある、省エネをしましょう、電気を消しましょうと教えるだけではなく、省エネが必要だという現象をもっと構造的に理解し、電気を消す、資源を大切にする行動を生み出す学びへと体系的に展開していかなければいけない。そういうことについて各主体で踏み込んで書くのか、そのステップをどう見せるのか、という整理が必要だと思う。NPOのところにはE S Dという言葉がないことも気になっている。

二つ目は、連携と協働が多く書かれているが、課題は現象で起きていることで、その

現象を起こしている構造に対してのアプローチがまったく書かれていない。今なぜ連携・協働が必要なのか、なぜそれが今できていないのかを掘り下げた上で目標を立てないと表面的な内容になってしまう。学校とNPOがなぜ協働して授業づくりをするのかというと、学校の教員にはできないことをNPOはでき、連携すると子どもの学びがより深まるからである。そのため連携・協働の価値を書いておかないと具体的な展開にならないし、お互いの行動や心に響かない。この書き方については他のセクターにも言えることである。

三つ目は、高校生や大学生といった主体が入っていない。この地域では大学のサークルで里山の活動が実施されており、環境教育・学習の積み重ねによって実現されているものだと思う。環境学習を実施する対象に合わせて、発達段階にあった目標も作ったらいいし、愛知ならできると思う。

【千頭会長】

この重点取組目標は県が決めるのか、協議会が決めるのか。

【酒井課長】

重点取組目標はこの協議会の協議を経て決めるもので、県が一方的に決めるものではないと考えている。

環境教育とESDについて一点説明させていただきたい。

環境学習等行動計画に基づく重点取組項目であるため、ESDすべてをここに取り入れることは考えていない。ESDの中には環境の要素が大きいし、環境をとおして人間形成がされることも理解しているが、環境という言葉を外して書くことは難しいと考える。

【千頭会長】

重点取組目標は協議会の意見を聞いて、県が出すものだと思うが、県が勝手に作るものではない。中身を具体化するプロセスでもう一度各主体と議論しながら具体的な戦術を詰めていけば良いと思う。

今日の案は間違っていないが、前に進むための大事なポイントが書かれていないので、中身については各セクターと議論しながら進めていただき、より良い目標にしていきたい。

その他**協働取組のガイドラインづくりに向けた連携・協働の事例について(情報提供)**

<事務局および山内委員から連携・協働取組の事例について説明(資料2(1)、(2))>

<事務局から愛知県環境学習施設等連絡協議会の取組について説明>

【千頭会長】

環境教育等促進法において体験の機会の場の認定という制度があり、事業者などの民間が環境教育の場としてフィールドを持っている場合に国、県、市町村が認定するものであるが、全国でもほとんど認定されていない。

EPOCにおいても、それぞれの企業がたくさんフィールドや工場を持っているが、AELネットの中に、おいても体験の機会の場に認定された施設はない。企業にメリットが無いということは聞くのだが。この制度を活用することは難しいのか。

【酒井課長】

愛知県としても要綱を作って準備はしているが、県内で一ヶ所も認定していない。

私どもとしても、行政が認定した施設を広く県民の方にお知らせする認定制度は一つの良い方法と考えるが、愛知県では既にあいち環境学習情報ライブラリーにおいて情報発信しているし、環境学習コーディネイト業務においても良い施設は宣伝している。また、AELネットでも100を越える施設が参加いただいております、各施設が実施していることを積極的にアピールしていきたいと思っております、認定制度を活用しなくても認定制度に見合うことを細かく実施している。そもそも認定制度の申請自体がない。

【新海委員】

私達のところにも、環境学習施設からどういうサービスを付加したらお客様に来てもらえるだろうかという相談がある。行政ももちろん地域や施設のニーズを把握していると思うが、各施設に参加した人がその施設の良さなどを褒めるしくみや、認定して、来館者が来館者を招くようなしくみや、やりとりがあるといいのではないかと。

例えば、あいち環境学習プラザに来た子どもたちや親子が、この施設でこんなこと学んだよ、素晴らしい施設があるよ、というメッセージを積み重ね、口コミやネットなどで伝えるなど県民のムーブメント作りに活用していくこともできると思う。

順位をつけるのではなく、ここでこんなこと学べた賞、この施設の展示がステキ賞など褒めあうアワードをやったり、愛知環境賞で表彰したりしてPRの方法を、市民、県民が評価する仕組みを作っていくと参加感があって楽しいのではないかと。

【千頭会長】

これは可能かと思しますので、是非ご検討ください。

【杉浦委員】

来年度の重点取組項目については、いただいたご意見を踏まえて会長とも相談させて

いただき、引き続き検討していく。

事務局からAELネットの取組の紹介があったが、愛知県では、2005年の愛知万博、2010年のCOP10、そして今年のESDと、持続可能な社会づくりへの取組に関しての愛知ならではの取組を通じて、県民の皆さんの意識が非常に高まっている。それを今年だけでなく、来年再来年につなげるため、多様な主体を含んだネットワークづくりに取り組んでいく必要があると考えている。

そして、ハード面とソフト面の両方で実施していきたい。ハード面で注目しているのはAELネット、現在、100いくつまで増えたが、まだまだ施設があるのでネットワーク化してAELネット全体で盛り上げていきたい。ソフト面では、インターネットを活用して、施設活動取組を発信すると同時に、皆さんに評価や感想を書き込んでいただき、情報ネットワークのもととなるWEBサイトを作ろうと考えている。

この2つの新しい事業を立ち上げていくが、中身は皆様とともに作っていくものと考えている。愛知ならではの環境学習、環境取組を高めていくため、引き続きよろしくご指導賜りたい。